

ほくよう資産形成応援ファンド ＜愛称 ほくよう未来への翼＞

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2020年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ほくよう資産形成応援ファンド」は、2020年6月10日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2017年8月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目次

ほくよう資産形成応援ファンド・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）・・・ 10

ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）・・・ 61

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）

※次頁以降、上記名称から「（適格機関投資家専用）、（適格機関投資家限定）」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2017年8月31日	10,000			円	—	548
1期(2018年6月11日)	9,769			0	△2.3	1,862
2期(2019年6月10日)	9,494			0	△2.8	1,584
3期(2020年6月10日)	10,002			0	5.4	1,407

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

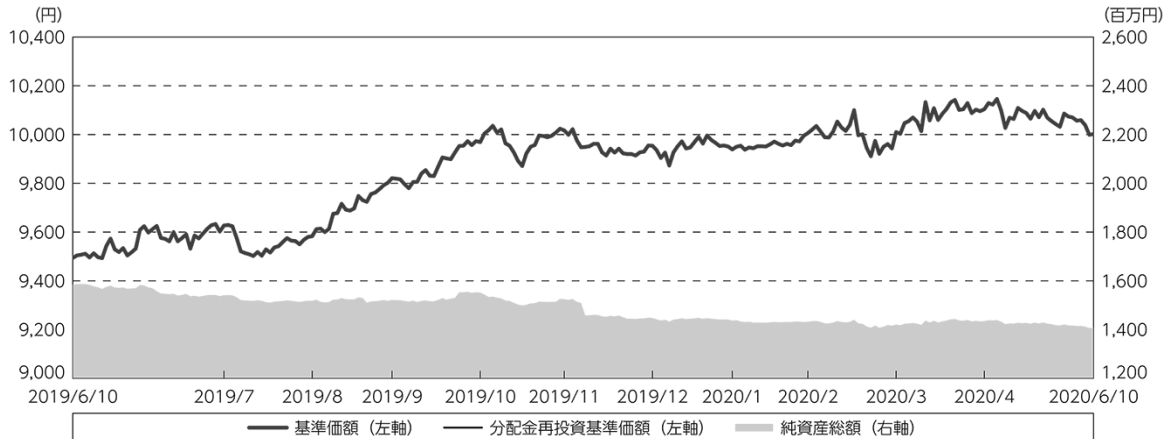
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2019年6月10日	9,494		—	99.6
6月末	9,517		0.2	99.6
7月末	9,627		1.4	99.7
8月末	9,583		0.9	99.8
9月末	9,821		3.4	99.9
10月末	9,969		5.0	100.0
11月末	10,017		5.5	100.0
12月末	9,954		4.8	99.7
2020年1月末	9,939		4.7	99.8
2月末	10,006		5.4	99.8
3月末	10,010		5.4	99.9
4月末	10,104		6.4	100.0
5月末	10,032		5.7	100.1
(期 末)				
2020年6月10日	10,002		5.4	99.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年6月11日～2020年6月10日)

期中の基準価額等の推移



期 首：9,494円

期 末：10,002円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年6月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において10,002円となりました。期中の分配金が0円でしたので、期首比では5.4% (信託報酬控除後) の上昇となりました。

当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)」及び「ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産 (債券・株式・REIT) に分散投資しました。実質的な資産配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して調整を行いました。

(プラス要因)

- ・2019年9月から11月にかけての株式市場の上昇局面で、株式の実質組入比率を20～30%程度に維持していたこと

- ・2019年9月から10月にかけてのREIT市場の上昇局面で、REITの実質組入比率を20%程度に維持していたこと
- ・2020年2月から3月にかけての株式及びREIT市場の下落局面で、両資産の実質組入比率を0%程度に維持していたこと

(マイナス要因)

- ・2020年4月以降の株式及びREIT市場の上昇局面で、両資産の実質組入比率を0%程度に維持していたこと

投資環境

【国内債券】

国内長期金利(10年国債利回り)は期首から上昇しました。期初から2019年8月下旬にかけては、米中貿易摩擦の深刻化が懸念されたことから世界的に金利低下が加速し、国内長期金利も低下しました。その後、2020年1月中旬にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が後退し投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、国内長期金利は上昇しました。期末にかけては新型コロナウイルスを巡る金融市場の混乱を背景に上下しましたが、0.025%で期末を迎えました。

【国内株式】

国内株式市場は期首から上昇しました。日経平均株価は期初から2019年8月にかけては、米中貿易摩擦の深刻化が懸念されたことから下落する局面もありましたが、2020年1月中旬にかけては米中貿易協議が第一段階の合意に達したことや米国株式市場の上昇などを背景に24,100円台まで上昇しました。3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への不安を背景に日経平均株価は一時16,300円台まで急落しましたが、期末にかけては各国の金融・財政政策やワクチン開発進展への期待、景気底打ちへの期待などから戻り歩調となり、23,100円台で引けました。

【国内リート】

J-REIT市場(東証REIT指数配当込み)は期首から下落しました。期初から2019年10月にかけては、世界的に金利の低下基調が続く中、魅力的な利回り水準にあるJ-REIT市場に資金が流入し、上昇しました。11月から2020年2月中旬にかけてはほみ合う動きでしたが、2月下旬から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、J-REIT市場は急落しました。期末にかけては、国内における緊急事態宣言の全面解除に伴う経済活動再開への期待から、持ち直しの動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

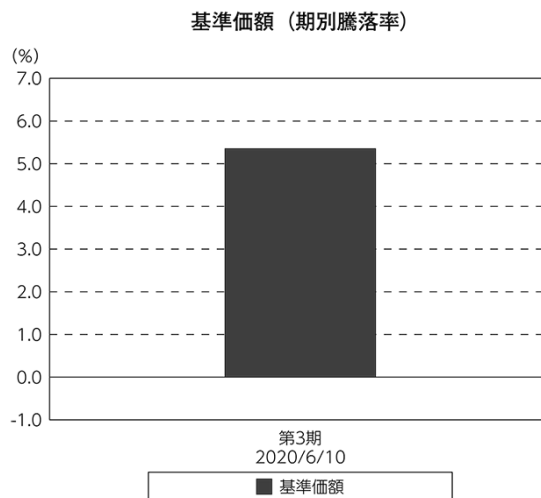
主要投資対象であるニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

組入ファンド	当期末
ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)	99.7%
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	0.0%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2019年6月11日～ 2020年6月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後もニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」及び「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・ＲＥＩＴ）に分散投資します。また、各資産への実質的な配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して機動的に変更してまいります。

また引き続き、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 84	% 0.852	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0.385)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	85	0.857	
期中の平均基準価額は、9,881円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

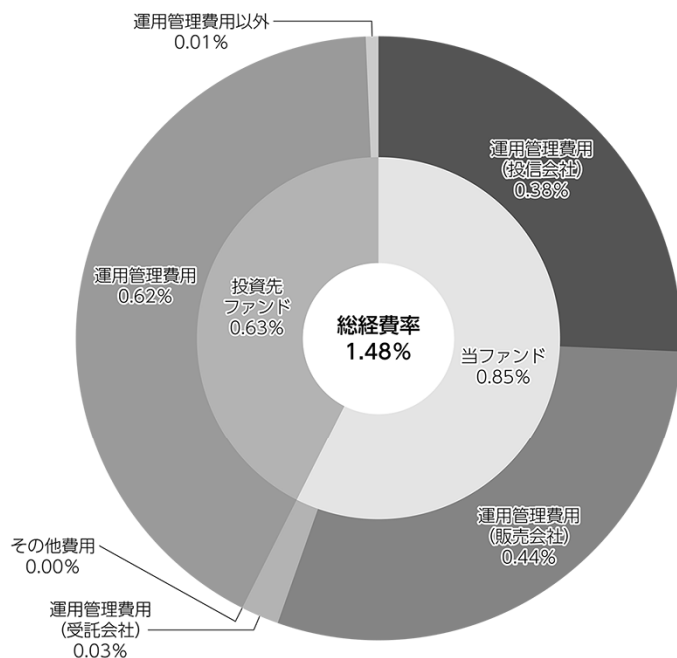
(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.48
①当ファンドの費用の比率	0.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2020年6月10日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ダイナミック・コントロール・ジャパン	口	千円	口	千円
		59,750,228	60,610	327,871,991	328,450

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2020年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月11日～2020年6月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年6月11日～2020年6月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	ダイナミック・コントロール・ジャパン	1,638,256,934	1,370,135,171	1,402,333	99.7
	ニッセイマネーマーケットファンド	9,984	9,984	9	0.0
	合 計	1,638,266,918	1,370,145,155	1,402,343	99.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
投資信託受益証券	1,402,343	99.2
コール・ローン等、その他	10,829	0.8
投資信託財産総額	1,413,172	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,413,172,194
コール・ローン等	10,828,849
投資信託受益証券(評価額)	1,402,343,345
(B) 負債	6,148,319
未払信託報酬	6,108,937
未払利息	29
その他未払費用	39,353
(C) 純資産総額(A－B)	1,407,023,875
元本	1,406,740,855
次期繰越損益金	283,020
(D) 受益権総口数	1,406,740,855口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,002円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,669,153,126円、期中追加設定元本額は71,234,381円、期中一部解約元本額は333,646,652円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0002円です。

○損益の状況 (2019年6月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,061
支払利息	△ 5,061
(B) 有価証券売買損益	81,220,214
売買益	92,005,921
売買損	△10,785,707
(C) 信託報酬等	△12,645,984
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	68,569,169
(E) 前期繰越損益金	△67,738,223
(F) 追加信託差損益金	△ 547,926
(配当等相当額)	(△ 4,353)
(売買損益相当額)	(△ 543,573)
(G) 計(D＋E＋F)	283,020
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	283,020
追加信託差損益金	△ 547,926
(配当等相当額)	(△ 4,353)
(売買損益相当額)	(△ 543,573)
分配準備積立金	836,007
繰越損益金	△ 5,061

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(836,007円)より分配対象収益は836,007円(1万口当たり5円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2019年6月11日から2020年6月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

第28期末（2020年1月15日）

基準価額 10,140円

純資産総額 14億円

第23期～第28期
(2019年7月17日～2020年1月15日)

騰落率 4.3%

分配金合計 0円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ダイナミック・ コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2019年7月17日～2020年1月15日

第23期（決算日2019年8月15日） 第26期（決算日2019年11月15日）

第24期（決算日2019年9月17日） 第27期（決算日2019年12月16日）

第25期（決算日2019年10月15日） 第28期（決算日2020年1月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」は、このたび第28期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイJ-REITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート（不動産投資信託））に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。ここに運用状況を報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



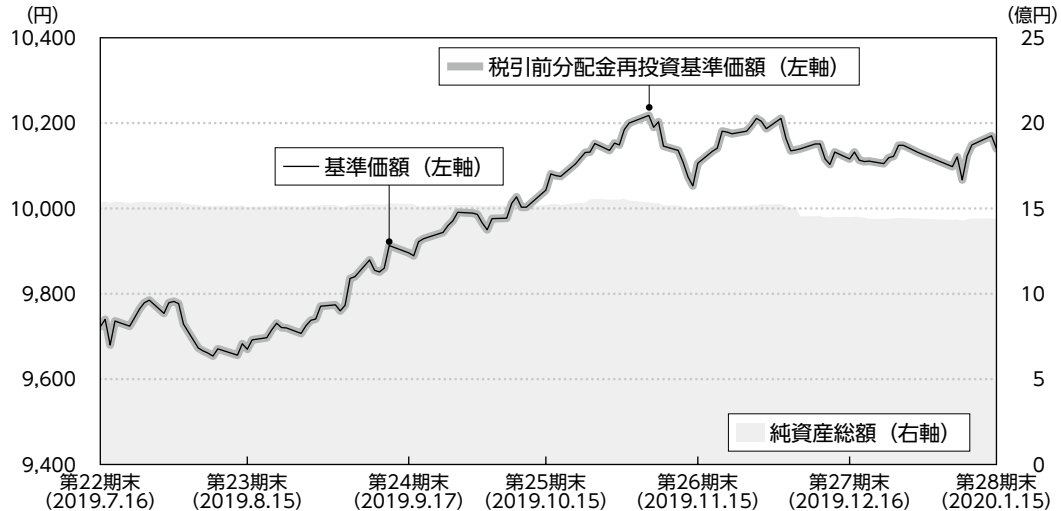
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000(代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2019年7月17日～2020年1月15日

基準価額等の推移



第23期首	9,723円 既払分配金	0円
第28期末	10,140円 騰落率 (分配金再投資ベース)	4.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 当作成期を通じて国内株式・Ｊリートの実質組入比率をおおむね高めに維持する中、８月下旬から当作成期末にかけて、米中貿易協議に関する過度な警戒感が後退したことや米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利下げ継続実施などが好感されて、国内株式市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ ８月初旬に米国の対中追加関税第４弾の発表を受けて米中貿易摩擦激化への警戒感が高まったことなどを背景に国内株式市場が急落したことや、１１月以降は世界的な長期金利の上昇等を背景にＪリート市場が軟調に推移したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	41.9%	0.8%
ニッセイＪＰＸ日経４００アクティブマザーファンド	29.9	11.9
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	20.3	7.1

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第23期～第28期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	31円	0.313%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,982円です。
(投信会社)	(30)	(0.300)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.024	
(株式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(2)	(0.017)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.005)	
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	34	0.341	

(注 1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

投資環境

■国内債券市況

当作成期の10年国債金利は低下した後、9月上旬以降は反転し、当作成期末まで上昇基調で推移しました。

当作成期初を－0.12％程度でスタートした10年国債金利は、F R Bや欧州中央銀行（E C B）の利下げ観測等を背景に低下基調となり、一時－0.3％近辺まで低下しました。しかし、9月上旬に欧米金利が上昇に転じたことや、黒田日銀総裁がマイナス金利政策の副作用対策として超長期金利の高め誘導を示唆したことなどをきっかけに長期金利は上昇に転じました。その後は米中貿易摩擦を巡る不透明感等から金利は低下する場面もあったものの、10月末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の深堀りが見送られると金利は上昇基調を強め、12月上旬には0％程度まで上昇し、その後も当作成期末までおおむね0％程度の推移を継続しました。

■国内株式市況

当作成期の国内株式市場は、当作成期初に企業決算の下振れなどから下落する場面も見られましたが、世界的な金融緩和強化が下支えになったほか、米中貿易摩擦解決に向けた期待なども支援材料となり、上昇して当作成期末を迎えました。

当作成期初は7月中旬から開始された3月期決算企業の第1四半期決算で、低調な結果が散見されたことから8月中旬にかけて株価は下落しました。しかし、その後は米中両国が貿易摩擦の解決に向けて閣僚級会議を開催すると発表したことに加え、F R Bが政策金利の引き下げを実施するなど好材料が続いたことで株価は上昇に転じ、その後も10月中旬から発表された中間決算では企業業績の底入れ期待が高まったことから上昇に弾みがつきました。また、米中貿易交渉に関して12月に原則合意に達したことも投資家のリスク回避姿勢を後退させました。2020年に入り発生した米国とイランの衝突も限定的となったことで、株価は高値圏を維持し当作成期末を迎えました。

■Ｊリート市況

当作成期初のＪリート市場は都心部を中心とした賃貸不動産への強い需要や引き続き低水準にある長期金利等の良好な外部環境と、物件入れ替えによる資産価値の顕在化やこれまで以上に投資主の利益に連動した運用報酬体系への移行などＪリート各社の投資主価値向上につながる自助努力を背景とした着実な分配金成長の実現が評価されたことで上昇基調が続きました。11月から12月下旬にかけては米中貿易協議の進展に対する期待の高まりを受けて、金利が上昇するとともに株式市場で投資家のリスク選好姿勢が強まったことを背景にＪリート市場から株式市場へ資金移動が生じたため、Ｊリート市場は下落しました。当作成期末にかけては割安感が増したＪリートに押し目買いが入ったことで、年明け以降の公募増資を消化しながら堅調に推移し、結局、前作成期末と比較するとＪリート市場は上昇して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■マザーファンド

<ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

日本の国債を主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

デュレーション戦略については、当作成期初から９月上旬にかけて長期金利の低下を見込み、長期化拡大を基本に調整し、その後は金利の上昇を見込み、当作成期末まで中立近辺から短期化を基本としつつ、市場動向に応じて機動的に調整しました。当作成期は金利低下局面での長期化、金利上昇局面での短期化がいずれもプラスに働きました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

<ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド>

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業訪問等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からＲＯＥ（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

*ベンチマークはＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

<ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場しているＪリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第23期 2019年7月17日 ～ 2019年8月15日	第24期 2019年8月16日 ～ 2019年9月17日	第25期 2019年9月18日 ～ 2019年10月15日	第26期 2019年10月16日 ～ 2019年11月15日	第27期 2019年11月16日 ～ 2019年12月16日	第28期 2019年12月17日 ～ 2020年1月15日
当期分配金（税引前）	－	－	－	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－	－	－	－
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	305円	314円	332円	337円	341円	350円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイ J - R E I T マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■マザーファンド

<ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

10年国債金利は世界景気の緩やかな改善や米中貿易協議の進展期待等を背景に0%程度でのみ合いもしくはやや上昇を見込みます。

デュレーション戦略については、相場状況に応じた機動的なポートフォリオ調整を実施します。満期構成については、割安割高分析に基づいた年限選択を実施し収益機会の拡大を図ります。

<ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド>

企業業績の底入れ期待が高まるなど見通しに明るさがある一方で、2019年後半の株式市場が順調に推移しただけに、外部要因による下落リスクに一段と留意が必要であると考えています。2020年に入り緊迫化したイラン情勢の影響は限定的となりましたが、こうした地政学リスクの高まりに加え、各国の経済・金融政策といった外部要因による相場変動には柔軟に対応していきます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては、「構造的な背景からＲＯＥ・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

<ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド>

足元のＪリート市場は株式への資金移動が生じたことで一時的に調整する局面がありましたが、下落した後押し目買いが入る展開となっており、投資家の利回りを求める動きが継続しています。Ｊリート市場は依然として低金利の環境下において為替リスクを負わずに相対的に高い利回りを安定して享受できる資産であることが評価されていると考えます。

不動産ファンダメンタルズ（賃料や稼働率等、不動産市場の基礎的条件）については、オフィスビルの稼働率が非常に高い水準で推移しており、貸し手優位の状態が続いています。さらに依然として既存テナントの現行賃料が市場賃料と比較して低い水準にあるため、契約更改時に賃料の引き上げを実施しやすい状態が継続しています。

また、活発な不動産売買市場を活用した物件入れ替え、これまで以上に投資主の利益に連動した運用報酬体系への移行、中長期的な事業の継続性に着目したＥＳＧ（環境・社会・企業統治）への対応強化といった投資主価値向上を目的とした施策を実行するリートが増加しており、今後も投資主に配慮した取り組みの強化が期待されます。

今後のＪリート市場は、都心部を中心とした賃貸不動産への強い需要や低水準にある長期金利等の良好な外部環境とＪリート各社の投資主価値向上につながる自助努力に支えられ、底堅く推移すると考えています。一方、世界的な政治リスク、消費税増税に伴う景気後退リスク、自然災害リスクはＪリート市場が弱含む要因であると捉えています。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第28期末 2020年1月15日
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	41.9%
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	29.9
ニッセイ J - R E I T マザーファンド	20.3

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

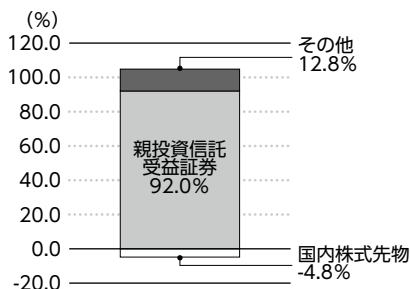
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

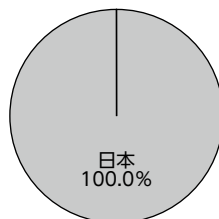
項目	第23期末 2019年8月15日	第24期末 2019年9月17日	第25期末 2019年10月15日	第26期末 2019年11月15日	第27期末 2019年12月16日	第28期末 2020年1月15日
純資産総額	1,506,595,712円	1,526,953,980円	1,520,349,410円	1,506,938,684円	1,448,905,140円	1,437,720,582円
受益権総口数	1,558,074,956口	1,542,992,455口	1,513,845,839口	1,491,096,471口	1,432,336,435口	1,417,841,868口
1万口当たり基準価額	9,670円	9,896円	10,043円	10,106円	10,116円	10,140円

(注) 当作成期間(第23期～第28期)中における追加設定元本額は41,668,733円、同解約元本額は204,247,186円です。

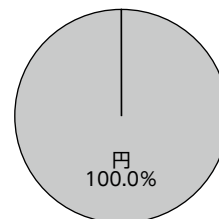
■ 資産別配分



■ 国別配分



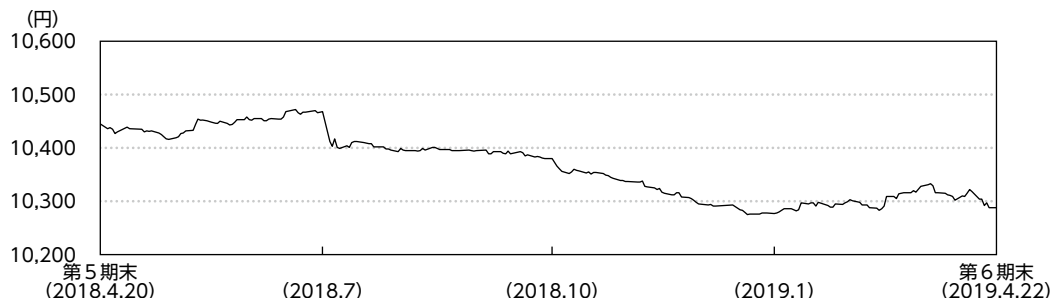
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2020年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

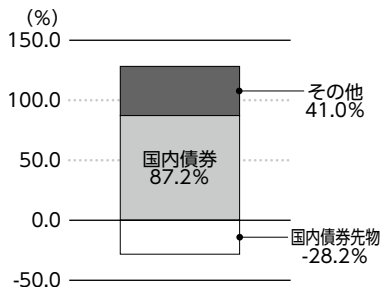
	銘柄名	通貨	比率
第339回	利付国債 (10年)	円	16.2%
第167回	利付国債 (20年)	円	9.4
第353回	利付国債 (10年)	円	8.3
第354回	利付国債 (10年)	円	6.4
第352回	利付国債 (10年)	円	6.3
第135回	利付国債 (5年)	円	5.9
第127回	利付国債 (5年)	円	3.9
第794回	国庫短期証券	円	3.8
第391回	利付国債 (2年)	円	3.8
第343回	利付国債 (10年)	円	3.6
	組入銘柄数		25

■ 1万口当たりの費用明細

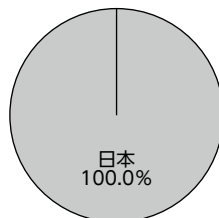
2018.4.21～2019.4.22

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	3円 (3)
その他費用 (その他)	1 (1)
合計	3

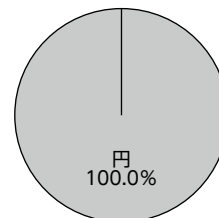
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



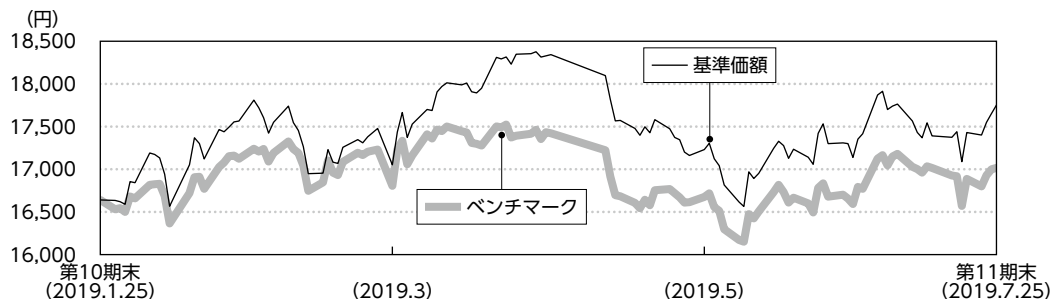
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2019年4月22日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

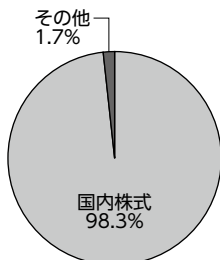
銘柄名	通貨	比率
キーエンス	円	6.7%
日本電産	円	5.6
塩野義製薬	円	5.6
ビジョン	円	5.6
パンダイナムコホールディングス	円	5.0
東京海上ホールディングス	円	4.8
野村総合研究所	円	4.6
安川電機	円	4.5
小糸製作所	円	3.9
ファーストリテイリング	円	3.8
組入銘柄数	37	

■ 1万口当たりの費用明細

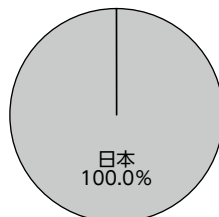
2019.1.26～2019.7.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	3

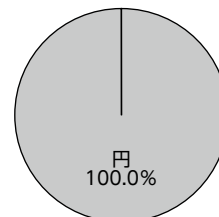
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



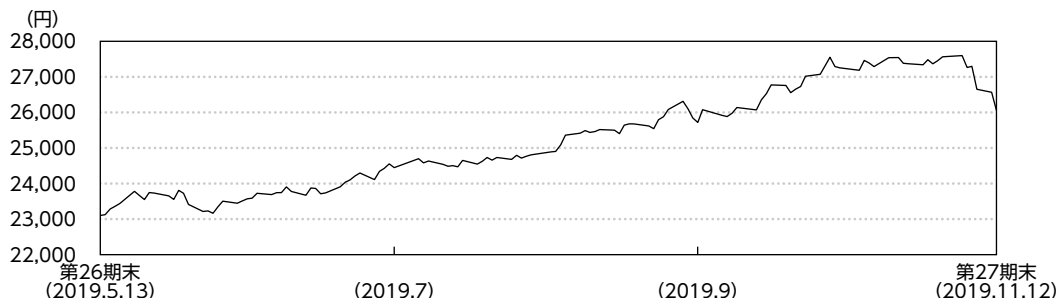
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2019年7月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

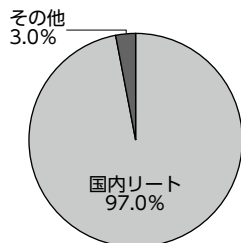
銘柄名	通貨	比率
ジャパンリアルエステイト投資法人	円	5.6%
日本ビルファンド投資法人	円	5.5
アドバンス・レジデンス投資法人	円	5.1
ケネディクス・オフィス投資法人	円	4.9
大和証券オフィス投資法人	円	4.3
イオンリート投資法人	円	4.3
野村不動産マスターファンド投資法人	円	4.2
日本リート投資法人	円	3.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	円	3.8
ラサールロジポート投資法人	円	3.8
組入銘柄数		44

■ 1万口当たりの費用明細

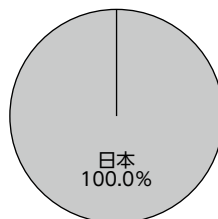
2019.5.14～2019.11.12

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	13円 (13)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	13

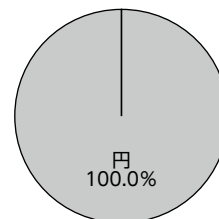
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2019年11月12日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
2017年9月1日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	—	532
1期(2017年10月16日)	10,072	0	0.7	10,072	30.8	△ 6.4	39.7	△37.4	19.2	1,217
2期(2017年11月15日)	10,115	0	0.4	10,115	27.9	△48.5	39.4	△18.5	19.5	1,348
3期(2017年12月15日)	10,167	0	0.5	10,167	28.8	△50.6	38.2	△21.4	20.1	1,531
4期(2018年1月15日)	10,167	0	0.0	10,167	29.6	△50.5	40.8	△16.3	20.0	1,664
5期(2018年2月15日)	9,939	0	△2.2	9,939	29.0	△49.4	39.2	△18.6	19.3	1,763
6期(2018年3月15日)	9,915	0	△0.2	9,915	29.8	△25.8	40.5	△24.3	19.8	1,827
7期(2018年4月16日)	9,832	0	△0.8	9,832	29.9	△51.1	30.2	△19.0	19.8	1,836
8期(2018年5月15日)	9,813	0	△0.2	9,813	29.5	△49.9	33.5	△18.4	19.3	1,834
9期(2018年6月15日)	9,847	0	0.3	9,847	29.4	△50.7	30.8	△ 1.4	19.5	1,822
10期(2018年7月17日)	9,866	0	0.2	9,866	28.6	△29.3	35.0	△19.7	19.9	1,828
11期(2018年8月15日)	9,723	0	△1.4	9,723	27.6	△14.1	33.1	△39.1	20.0	1,803
12期(2018年9月18日)	9,749	0	0.3	9,749	29.8	△51.5	35.1	△22.0	20.1	1,764
13期(2018年10月15日)	9,741	0	△0.1	9,741	27.3	△48.5	33.3	△48.2	19.5	1,741
14期(2018年11月15日)	9,703	0	△0.4	9,703	29.6	△52.1	27.7	△39.6	20.2	1,708
15期(2018年12月17日)	9,656	0	△0.5	9,656	27.8	△49.7	30.2	△30.9	19.4	1,679
16期(2019年1月15日)	9,535	0	△1.3	9,535	29.0	△52.6	33.6	△19.0	20.0	1,652
17期(2019年2月15日)	9,601	0	0.7	9,601	29.8	△51.2	35.1	△16.0	19.7	1,644
18期(2019年3月15日)	9,584	0	△0.2	9,584	28.6	△50.4	30.6	△11.9	19.8	1,626
19期(2019年4月15日)	9,667	0	0.9	9,667	30.8	△51.0	35.6	△18.9	19.1	1,621
20期(2019年5月15日)	9,684	0	0.2	9,684	27.9	△48.2	33.5	△15.6	19.7	1,618
21期(2019年6月17日)	9,638	0	△0.5	9,638	28.8	△ 9.8	29.9	△14.7	19.3	1,568
22期(2019年7月16日)	9,723	0	0.9	9,723	29.3	△ 4.9	33.5	△12.5	20.1	1,536
23期(2019年8月15日)	9,670	0	△0.5	9,670	27.6	△ 4.8	28.0	△26.0	20.2	1,506
24期(2019年9月17日)	9,896	0	2.3	9,896	29.5	△ 5.7	29.4	△27.4	19.3	1,526
25期(2019年10月15日)	10,043	0	1.5	10,043	28.5	△ 4.4	33.7	△34.7	20.3	1,520
26期(2019年11月15日)	10,106	0	0.6	10,106	29.7	—	36.7	△31.6	18.8	1,506
27期(2019年12月16日)	10,116	0	0.1	10,116	29.7	—	29.5	△27.3	18.6	1,448
28期(2020年1月15日)	10,140	0	0.2	10,140	29.4	△ 4.8	31.2	△35.3	19.4	1,437

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率
第23期	(期首)	円	%	%	%	%	%	%
	2019年 7 月16日	9,723	－	29.3	△ 4.9	33.5	△12.5	20.1
	7 月末	9,782	0.6	28.8	－	34.9	△21.7	19.5
第24期	(期末)							
	2019年 8 月15日	9,670	△0.5	27.6	△ 4.8	28.0	△26.0	20.2
	(期首)							
第24期	2019年 8 月15日	9,670	－	27.6	△ 4.8	28.0	△26.0	20.2
	8 月末	9,771	1.0	29.2	△49.9	28.4	△24.9	19.3
	(期末)							
第25期	2019年 9 月17日	9,896	2.3	29.5	△ 5.7	29.4	△27.4	19.3
	(期首)							
	2019年 9 月17日	9,896	－	29.5	△ 5.7	29.4	△27.4	19.3
第25期	9 月末	9,989	0.9	28.2	△ 9.8	33.8	△25.8	19.8
	(期末)							
	2019年10月15日	10,043	1.5	28.5	△ 4.4	33.7	△34.7	20.3
第26期	(期首)							
	2019年10月15日	10,043	－	28.5	△ 4.4	33.7	△34.7	20.3
	10月末	10,185	1.4	29.6	△ 5.0	27.9	△20.9	19.4
第27期	(期末)							
	2019年11月15日	10,106	0.6	29.7	－	36.7	△31.6	18.8
	(期首)							
第27期	2019年11月15日	10,106	－	29.7	－	36.7	△31.6	18.8
	11月末	10,187	0.8	29.1	－	29.4	△38.3	19.4
	(期末)							
第28期	2019年12月16日	10,116	0.1	29.7	－	29.5	△27.3	18.6
	(期首)							
	2019年12月16日	10,116	－	29.7	－	29.5	△27.3	18.6
第28期	12月末	10,131	0.1	29.5	△ 4.8	27.7	△18.2	19.7
	(期末)							
	2020年 1 月15日	10,140	0.2	29.4	△ 4.8	31.2	△35.3	19.4

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2019年7月17日～2020年1月15日

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別	第23期～第28期			
	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 1,585	百万円 1,603

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第23期～第28期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千口 55,021	千円 57,222	千口 96,114	千円 100,071
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	16,678	29,201	60,062	111,549
ニッセイ J - R E I T マザーファンド	9,082	24,202	27,740	72,641

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第23期～第28期
	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	12,652,493千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	86,712,032千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2019年7月17日～2020年1月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2020年1月15日現在

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第28期末	
		買建額	売建額
国内	ミニTOPIX	百万円 —	百万円 69

(注) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第22期末	第28期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	617,543	576,451	601,930
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	264,620	221,236	430,084
ニッセイJ-REITマザーファンド	129,007	110,349	291,245

(注) 当作成期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ国内債券アルファマザーファンドが36,185,346千口、ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドが44,696,954千口、ニッセイJ-REITマザーファンドが100,229,749千口です。

投資信託財産の構成

2020年1月15日現在

項目	第28期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	601,930	41.8
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	430,084	29.9
ニッセイJ-REITマザーファンド	291,245	20.2
コール・ローン等、その他	116,579	8.1
投資信託財産総額	1,439,839	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2019年8月15日)	(2019年9月17日)	(2019年10月15日)	(2019年11月15日)	(2019年12月16日)	(2020年1月15日) 現在
項目	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末
(A) 資産	1,516,984,924円	1,532,414,215円	1,521,749,942円	1,513,692,595円	1,449,727,182円	1,439,839,750円
コール・ローン等	121,679,610	117,138,059	120,147,022	119,018,572	117,505,490	112,899,290
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド(評価額)	642,433,733	628,084,995	632,170,536	635,130,747	614,233,594	601,930,189
ニッセイPDI400アクティブ マザーファンド(評価額)	429,867,648	475,958,833	453,870,836	463,382,643	439,738,062	430,084,261
ニッセイJ-REIT マザーファンド(評価額)	312,410,337	304,521,764	313,887,424	290,640,816	278,170,638	291,245,538
未 収 入 金	8,911,596	1,130,314	73,374	5,519,817	79,398	1,233,972
差入委託証拠金	1,682,000	5,580,250	1,600,750	－	－	2,446,500
(B) 負債	10,389,212	5,460,235	1,400,532	6,753,911	822,042	2,119,168
未 払 金	69,536	3,448,082	662,178	－	－	170,900
未 払 解 約 金	9,529,999	1,150,000	－	5,919,999	10,000	1,189,999
未 払 信 託 報 酬	778,414	849,780	727,763	821,385	800,330	747,100
その他未払費用	11,263	12,373	10,591	12,527	11,712	11,169
(C) 純資産総額(A－B)	1,506,595,712	1,526,953,980	1,520,349,410	1,506,938,684	1,448,905,140	1,437,720,582
元 本	1,558,074,956	1,542,992,455	1,513,845,839	1,491,096,471	1,432,336,435	1,417,841,868
次期繰越損益金 △	51,479,244	△ 16,038,475	6,503,571	15,842,213	16,568,705	19,878,714
(D) 受 益 権 総 口 数	1,558,074,956口	1,542,992,455口	1,513,845,839口	1,491,096,471口	1,432,336,435口	1,417,841,868口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,670円	9,896円	10,043円	10,106円	10,116円	10,140円
(注) 当作成期首元本額		1,580,420,321円				
当作成期中追加設定元本額		41,668,733円				
当作成期中一部解約元本額		204,247,186円				

損益の状況

	(第23期 第24期 第25期)	2019年7月17日～2019年8月15日) 2019年8月16日～2019年9月17日) 2019年9月18日～2019年10月15日)	(第26期 第27期 第28期)	2019年10月16日～2019年11月15日) 2019年11月16日～2019年12月16日) 2019年12月17日～2020年1月15日)		
項目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,988円	△ 8,078円	△ 4,166円	△ 4,785円	△ 4,134円	△ 8,570円
受 取 利 息	65	301	554	178	458	87
支 払 利 息	△ 7,053	△ 8,379	△ 4,720	△ 4,963	△ 4,592	△ 8,657
(B) 有価証券売買損益	△ 7,294,241	41,764,148	23,607,709	14,161,766	2,066,906	4,413,672
売 買 益	10,002,260	44,232,157	23,717,785	23,994,894	6,850,284	5,458,122
売 買 損	△17,296,501	△ 2,468,009	△ 110,076	△ 9,833,128	△ 4,783,378	△ 1,044,450
(C) 先物取引等損益	△ 181,381	△ 5,955,652	△ 625,934	△ 4,068,823	—	△ 171,366
取 引 益	536,693	3,934,028	90,170	—	—	—
取 引 損	△ 718,074	△ 9,889,680	△ 716,104	△ 4,068,823	—	△ 171,366
(D) 信 託 報 酬 等	△ 789,757	△ 862,238	△ 738,513	△ 834,008	△ 812,136	△ 758,354
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 8,272,367	34,938,180	22,239,096	9,254,150	1,250,636	3,475,382
(F) 前期繰越損益金	△46,043,654	△53,732,956	△18,439,763	3,680,674	12,331,628	13,431,491
(分配準備積立金)	(36,430,083)	(36,600,014)	(37,275,940)	(38,771,581)	(37,635,656)	(37,721,787)
(繰越欠損金)	(△82,473,737)	(△90,332,970)	(△55,715,703)	(△35,090,907)	(△25,304,028)	(△24,290,296)
(G) 追加信託差損益金*	2,836,777	2,756,301	2,704,238	2,907,389	2,986,441	2,971,841
(配当等相当額)	(10,600,683)	(10,538,575)	(10,340,945)	(10,834,085)	(10,703,134)	(10,638,259)
(売買損益相当額)	(△ 7,763,906)	(△ 7,782,274)	(△ 7,636,707)	(△ 7,926,696)	(△ 7,716,693)	(△ 7,666,418)
(H) 合 計(E + F + G)	△51,479,244	△16,038,475	6,503,571	15,842,213	16,568,705	19,878,714
次期繰越損益金(H)	△51,479,244	△16,038,475	6,503,571	15,842,213	16,568,705	19,878,714
追加信託差損益金	2,836,777	2,756,301	2,704,238	2,907,389	2,986,441	2,971,841
(配当等相当額)	(10,602,191)	(10,540,035)	(10,340,945)	(10,845,333)	(10,709,203)	(10,639,962)
(売買損益相当額)	(△ 7,765,414)	(△ 7,783,734)	(△ 7,636,707)	(△ 7,937,944)	(△ 7,722,762)	(△ 7,668,121)
分配準備積立金	36,997,167	37,993,602	40,021,529	39,476,585	38,145,228	39,121,001
繰越欠損金	△91,313,188	△56,788,378	△36,222,196	△26,541,761	△24,562,964	△22,214,128

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (G)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(a) 経費控除後の配当等収益	567,084円	1,393,588円	2,745,589円	705,004円	509,572円	1,399,214円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	10,602,191円	10,540,035円	10,340,945円	10,845,333円	10,709,203円	10,639,962円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	36,430,083円	36,600,014円	37,275,940円	38,771,581円	37,635,656円	37,721,787円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	47,599,358円	48,533,637円	50,362,474円	50,321,918円	48,854,431円	49,760,963円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	305.50円	314.54円	332.68円	337.48円	341.08円	350.96円
(g) 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

当ファンドの概要

信 託 期 間	2017年9月1日～2027年8月16日	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート（不動産投資信託））に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
	ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
	ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場しているＪリート
運 用 方 法	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド

運用報告書

第 6 期

(計算期間：2018年4月21日～2019年4月22日)

運用方針	主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。



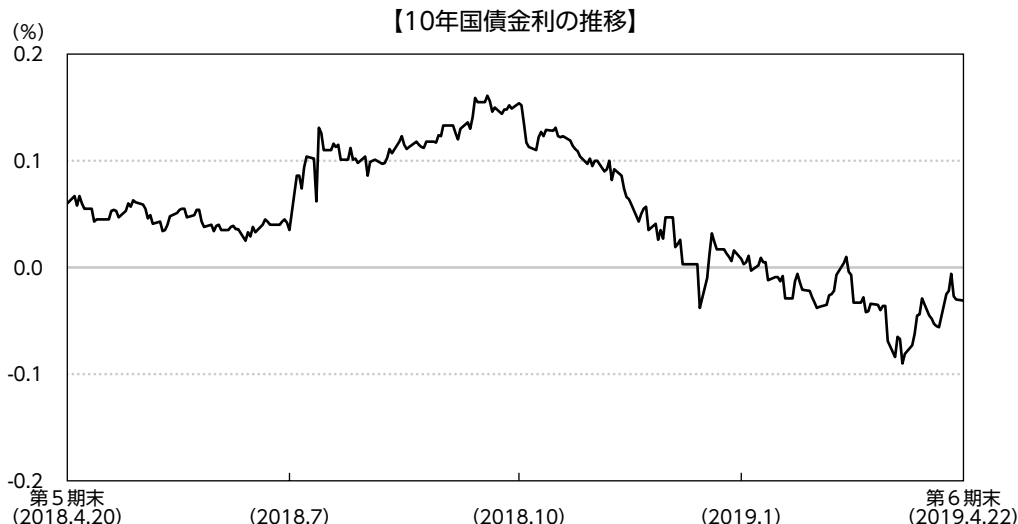
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2018年4月21日～2019年4月22日

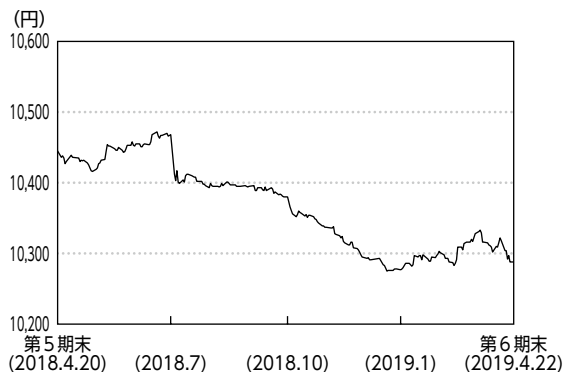
国内債券市況



(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.06%でスタートした10年国債金利は、5月に米朝首脳会談の実現性やイタリアの政治情勢に対する不透明感が高まったことから低下し、7月下旬まではやや低下基調で推移しました。しかし、7月下旬に日銀が当月末の金融政策決定会合において金融緩和政策の柔軟化を検討すると報道されると、金利は急上昇し、その後も日銀による金融政策柔軟化に伴い、10月上旬まで上昇基調での推移となりました。その後は、日銀が超長期国債入札の翌日に実施してきた国債買い入れオペを11月中旬以降、スキップするなどオペ柔軟化を着実に進展させましたが、内外株の下落基調が継続したことや米国が利上げに対して慎重な姿勢へと転換したことなどから、金利は反転低下しました。1月以降も米欧中央銀行の金融引き締めに対する慎重な姿勢や強い投資家需要を背景に、3月末に向けて低下基調となり、結局、10年国債金利は-0.03%で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

7月中旬まではデュレーションの長期化幅拡大を中心とした機動的な対応により金利の低下（債券価格は上昇）局面を捉え、基準価額は上昇基調で推移しましたが、7月下旬に日銀が金融緩和政策の柔軟化を検討すると報道されたことを受け金利が急上昇し、大幅に下落しました。その後は速やかにデュレーションの長期化幅を圧縮し、10月までは金利上昇に伴う損失を一定程度、抑制しました。しかし、その後は金利低下に転換した中、主に保有していた中期国債よりヘッジ目的で売り建てていた債券先物の金利低下の方が大きかったため基準価額は緩やかに

に下落しました。1月以降は日銀の政策柔軟化が大方終了したと判断し、外部環境に応じた金利変動を想定し、機動的なデュレーションコントロールで金利の低下局面を捉えたことから基準価額は上昇基調となりましたが、期を通じて見ると下落しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

ポートフォリオ

定量ツールや分析をベースに市場動向を勘案してポジションをコントロールしました。

デュレーションは、日銀の政策柔軟化報道のあった7月下旬までは長期化を中心に機動的にコントロールしましたが、その後は日銀の政策柔軟化に伴う金利の上昇を警戒し、12月末までは長期化幅を大幅に圧縮した状態を継続しました。1月以降は日銀の政策柔軟化が大方終了したと判断し、金利もみ合い想定の中、長期化幅の拡大を中心に機動的に調整しました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■ 今後の運用方針

当面の金利は、米欧中央銀行の金融引き締めに対する慎重な姿勢や強い投資家需要を背景に、もみ合いから低下基調での推移を見込みます。

ポートフォリオ運営については、定量ツールや分析をベースに市場環境に応じ機動的に調整します。

デュレーションについては、当面は長期化幅の拡大を基本に機動的に調整します。また、満期構成については割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	%	%	%	百万円
2期(2015年4月20日)	10,270	2.5	77.0	△45.9	20,318
3期(2016年4月20日)	10,502	2.3	74.9	△53.2	52,008
4期(2017年4月20日)	10,454	△0.5	82.9	△53.2	47,401
5期(2018年4月20日)	10,445	△0.1	73.5	△67.2	41,918
6期(2019年4月22日)	10,288	△1.5	87.2	△28.2	39,440

(注1) 当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	%	%
(期首)2018年4月20日	10,445	—	73.5	△ 67.2
4月末	10,430	△0.1	75.4	△ 47.2
5月末	10,452	0.1	78.0	△ 79.5
6月末	10,455	0.1	68.5	△ 46.3
7月末	10,401	△0.4	57.0	△ 51.4
8月末	10,396	△0.5	73.5	△114.3
9月末	10,393	△0.5	84.0	△114.9
10月末	10,360	△0.8	80.7	△129.2
11月末	10,327	△1.1	64.5	△ 44.6
12月末	10,291	△1.5	79.7	△ 75.6
2019年1月末	10,284	△1.5	84.9	△ 40.5
2月末	10,293	△1.5	86.0	△ 50.5
3月末	10,316	△1.2	81.0	△ 88.5
(期末)2019年4月22日	10,288	△1.5	87.2	△ 28.2

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2018年4月21日～2019年4月22日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	3円 (3)	0.025% (0.025)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	3	0.030	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,367円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2018年4月21日～2019年4月22日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		283,797,256	279,500,207 (750,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	1,430,792	1,448,578

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2018年4月21日～2019年4月22日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第166回 利付国債（20年）	33,904,344	第166回 利付国債（20年）	33,954,207
第164回 利付国債（20年）	25,292,407	第164回 利付国債（20年）	28,136,856
第165回 利付国債（20年）	20,834,661	第165回 利付国債（20年）	20,802,030
第163回 利付国債（20年）	17,218,946	第163回 利付国債（20年）	19,171,354
第167回 利付国債（20年）	16,826,548	第58回 利付国債（30年）	17,360,744
第59回 利付国債（30年）	15,734,221	第59回 利付国債（30年）	15,517,330
第60回 利付国債（30年）	15,171,114	第60回 利付国債（30年）	14,778,924
第58回 利付国債（30年）	14,648,072	第167回 利付国債（20年）	13,124,260
第136回 利付国債（5年）	11,582,556	第136回 利付国債（5年）	11,544,524
第352回 利付国債（10年）	11,024,393	第135回 利付国債（5年）	9,691,688

（注1）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

（注2）金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2019年4月22日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	33,746,900 (6,239,600)	34,407,675 (6,252,677)	87.2 (15.9)	—	66.3 (12.0)	6.3	14.6 (3.8)
合計	33,746,900 (6,239,600)	34,407,675 (6,252,677)	87.2 (15.9)	—	66.3 (12.0)	6.3	14.6 (3.8)

（注1）評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

（注2）（ ）内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

（注3）組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

（注4）額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券		%		千円	千円
	第383回 利付国債 (2年)	0.1000	2019/12/15	22,000	22,040
	第391回 利付国債 (2年)	0.1000	2020/8/1	1,485,700	1,490,721
	第394回 利付国債 (2年)	0.1000	2020/11/1	1,200,000	1,204,764
	第127回 利付国債 (5年)	0.1000	2021/3/20	1,541,000	1,548,658
	第135回 利付国債 (5年)	0.1000	2023/3/20	2,288,000	2,311,383
	第136回 利付国債 (5年)	0.1000	2023/6/20	42,800	43,265
	第333回 利付国債 (10年)	0.6000	2024/3/20	126,000	130,703
	第335回 利付国債 (10年)	0.5000	2024/9/20	722,000	747,594
	第339回 利付国債 (10年)	0.4000	2025/6/20	6,192,000	6,401,661
	第343回 利付国債 (10年)	0.1000	2026/6/20	1,383,000	1,406,995
	第344回 利付国債 (10年)	0.1000	2026/9/20	78,000	79,372
	第347回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/6/20	1,285,000	1,307,744
	第352回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/9/20	2,433,900	2,469,580
	第353回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/12/20	3,240,900	3,286,467
	第354回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/3/20	2,473,100	2,505,027
	第49回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/12/20	18,000	21,939
	第59回 利付国債 (30年)	0.7000	2048/6/20	200,000	207,538
	第60回 利付国債 (30年)	0.9000	2048/9/20	377,000	410,922
	第62回 利付国債 (30年)	0.5000	2049/3/20	1,042,200	1,020,949
	第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	40,000	48,796
	第155回 利付国債 (20年)	1.0000	2035/12/20	638,000	714,528
	第163回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/12/20	580,000	606,993
	第167回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/12/20	3,614,000	3,693,327
	第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	1,224,300	1,226,552
	第794回 国庫短期証券	—	2019/5/10	1,500,000	1,500,147
合計		—	—	—	34,407,675

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	長期国債	—	11,136

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2019年4月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	34,407,675	82.7
コール・ローン等、その他	7,218,670	17.3
投資信託財産総額	41,626,345	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年4月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	41,626,345,703円
コール・ローン等	5,432,275,987
公社債(評価額)	34,407,675,589
未収入金	1,732,705,660
未収利息	12,187,157
前払費用	9,311,310
差入委託証拠金	32,190,000
(B) 負債	2,185,730,575
未払金	2,111,615,350
未払解約金	74,053,059
その他未払費用	62,166
(C) 純資産総額(A-B)	39,440,615,128
元本	38,337,555,443
次期繰越損益金	1,103,059,685
(D) 受益権総口数	38,337,555,443口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,288円

(注1) 期首元本額 40,131,240,720円
 期中追加設定元本額 241,381,876円
 期中一部解約元本額 2,035,067,153円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2013-12 (適格機関投資家限定)
 9,940,125,735円

ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2014-11 (適格機関投資家限定)
 9,844,457,571円

ニッセイ国内債券アルファ 8,288,644,879円

ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2015-12 (適格機関投資家限定)
 9,611,687,813円

ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)
 652,639,445円

損益の状況

当期(2018年4月21日~2019年4月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	85,250,532円
受取利息	91,674,676
支払利息	△ 6,424,144
(B) 有価証券売買損益	60,563,209
売買益	625,320,464
売買損	△ 564,757,255
(C) 先物取引等損益	△ 763,649,440
取引益	385,747,440
取引損	△ 1,149,396,880
(D) 信託報酬等	△ 1,993,670
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 619,829,369
(F) 前期繰越損益金	1,787,589,588
(G) 追加信託差損益金	9,970,337
(H) 解約差損益金	△ 74,670,871
(I) 合計(E+F+G+H)	1,103,059,685
次期繰越損益金(I)	1,103,059,685

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド

運用報告書

第 11 期

(計算期間：2019年1月26日～2019年7月25日)

運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、R O E（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



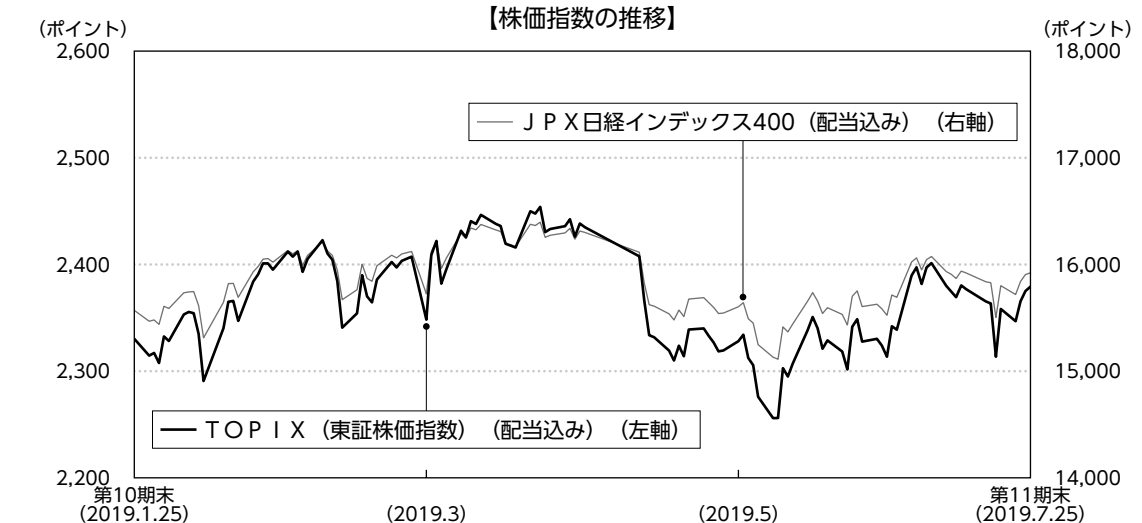
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2019年1月26日～2019年7月25日

国内株式市況

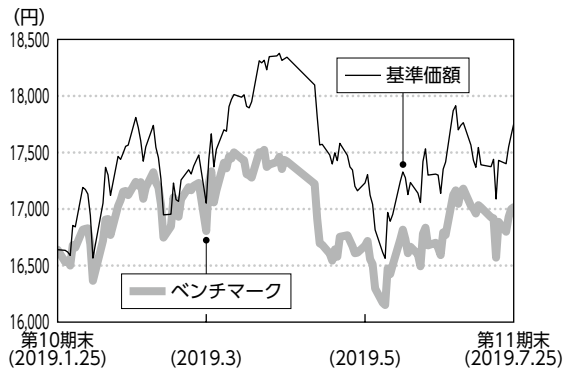


（注）各指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、国内企業の慎重な2019年度会社計画や米中貿易摩擦の激化などから下落する場面も見られましたが、世界的な金融緩和強化や貿易問題解決への期待などから上昇して当期末を迎えました。

期初は低調な経済指標発表が散見されましたが、F R Bの利上げ打ち止め観測などを受けて投資家心理が改善したことから株価は上昇し、米中貿易摩擦についても解決に向けた期待感が高まったことから、4月にかけては上昇基調を維持しました。その後、4月中旬に入り国内3月期決算企業の決算発表が始まると、軟調な経済情勢などを見据えた慎重な会社計画が相次ぎ、株価は下落しました。また、米中貿易摩擦に関する協議が順調に進展していないなどの見方も株価の重荷となりました。6月に入ると、F R Bによる金融緩和への期待が再び高まったことに加え、G20サミットを契機に米中貿易問題解決への展望が開けるとの思惑などから、株価は再び持ち直して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は米国と中国を中心とした貿易摩擦問題といった外部要因等を背景に株価が大きく変動する場面もありましたが、金融緩和への期待などが下支えとなり底堅く推移したことから、基準価額も上昇して当期末を迎えました。

期初以降、米中貿易摩擦の解決に向けた思惑や米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ打ち止め観測等を背景に、投資家心理が改善し株価が上昇したことから基準価額は上昇しました。しかし、4月中旬以降は国内3月期決算企業の決算発表において、会社計画の先行きに慎重な見方を示す傾向が強まったことにより基準価額は下落しました。6月以降は、20カ国・地域首脳会議（G20サミット）を契機に米中貿易摩擦解決への展望が開けるとの思惑や金融緩和への期待等から株価が再び持ち直したことにより、基準価額も上昇しました。

（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業訪問等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	ユニ・チャーム	中国におけるベビーおむつの販売については試行錯誤が続いているものの、収益の柱となるフェミニンケア事業はアジア地域などで好調が持続しており、収益の中期的な成長が期待される点を評価し新規組入。
	WDBホールディングス	理科系研究職など特色のある需要旺盛な分野の人材派遣を実施しており、先行きも堅調な業況が想定される点を考慮し新規組入。
売付	パーソルホールディングス	既存事業は堅調ながら新規事業への投資を積極化するなど、先行きに対してやや不透明感が高まっていることを考慮し全売却。
	T&Dホールディングス	世界的に金融緩和姿勢が強まっていることで、先行きの業績に不透明感が出て来たことから全売却。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+6.7%となり、ベンチマーク騰落率（+2.3%）を上回りました。

これは個別銘柄において、マクロ環境が不透明な中においても競合他社に比べて堅調な業況を示したことが好感されたキーエンス（電気機器）や、生産性改善による販管費の効率化や海外事業の成長などで先行きに対して期待感が高まったファーストリテイリング（小売業）等を保有していたことによるものです。

今後の運用方針

世界経済や企業業績に対する過度な悲観は後退したと思われるものの、米中貿易摩擦やF R Bによる金融政策運営、ブレグジット（イギリスの欧州連合（E U）離脱）や中東における地政学リスクの高まりなど、海外を中心に不透明要因が多く、それらの動向次第で一喜一憂する展開が続くと考えています。

相場全体としての方向感が定まりづらい中、外部環境に左右されず独自の強みを背景に、中長期的な業績拡大が見込める企業が選好される展開が続くと予想しています。各国の金融政策や、これを受けた長期金利・為替動向が、今後の企業業績にどれほど影響を与えるかにも注視し、引き続きパフォーマンス向上に資する銘柄の組み入れを実行していきます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては、「構造的な背景からR O E・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も、個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
7 期(2017年7月25日)	17,032	15.0	14,014	6.6	99.2	75,315
8 期(2018年1月25日)	20,462	20.1	16,446	17.4	98.3	59,962
9 期(2018年7月25日)	19,517	△ 4.6	15,463	△ 6.0	96.8	87,555
10期(2019年1月25日)	16,640	△14.7	14,002	△ 9.4	94.5	85,470
11期(2019年7月25日)	17,752	6.7	14,318	2.3	98.3	88,425

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2019年1月25日	16,640	—	14,002	—	94.5
1 月末	16,855	1.3	14,036	0.2	96.4
2 月末	17,423	4.7	14,381	2.7	96.5
3 月末	17,528	5.3	14,442	3.1	95.9
4 月末	18,343	10.2	14,660	4.7	97.8
5 月末	16,816	1.1	13,714	△2.1	96.9
6 月末	17,416	4.7	14,112	0.8	97.2
(期末)2019年7月25日	17,752	6.7	14,318	2.3	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2019年1月26日～2019年7月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.017% (0.017)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	3	0.017	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（17,450円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2019年1月26日～2019年7月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,973 (2,274)	8,273,228	3,801	7,100,541

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2019年1月26日～2019年7月25日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ユニ・チャーム	368	1,352,016	3,668	T & Dホールディングス	2,187	2,565,249	1,172
東京エレクトロン	63	1,025,220	16,196	MonotaRO	921	2,250,521	2,443
ソフトバンクグループ	86	951,603	10,975	パーソルホールディングス	534	1,004,468	1,877
日本電産	32	451,156	14,054	ツルハホールディングス	49	445,565	8,947
リログループ	116	359,065	3,095	良品計画	16	423,270	25,345
安川電機	90	315,929	3,490	バンダイナムコホールディングス	91	411,464	4,511
バンダイナムコホールディングス	60	296,487	4,892	—	—	—	—
野村総合研究所	57	273,219	4,735				
塩野義製薬	34	225,593	6,635				
ピジョン	50	211,821	4,202				

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2019年7月25日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (9.3%)			
日産化学	612	638	2,989,116
信越化学工業	169	186	2,053,613
アイカ工業	266	277	986,190
エフピコ	128	134	898,470
ユニ・チャーム	—	368	1,177,357
医薬品 (5.7%)			
塩野義製薬	782	816	4,985,343
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日本碍子	816	851	1,346,221
金属製品 (1.4%)			
三和ホールディングス	984	1,096	1,252,317
機械 (4.3%)			
オーエスジー	435	516	1,144,120
クボタ	1,464	1,527	2,593,610
電気機器 (27.4%)			
安川電機	951	1,041	3,947,664
日本電産	303	335	4,993,153
キーエンス	85	88	5,966,849
シスメックス	100	119	889,081
ファナック	91	95	1,894,480
小糸製作所	545	569	3,426,584
東京エレクトロン	84	147	2,732,415
輸送用機器 (3.6%)			
日野自動車	2,120	2,212	1,918,410
スズキ	268	280	1,243,247
その他製品 (10.8%)			
パンダYNAMコホールディングス	777	746	4,390,008
ピジョン	1,159	1,209	4,983,964
陸運業 (1.2%)			
西日本旅客鉄道	116	121	1,071,022
情報・通信業 (9.4%)			
野村総合研究所	698	2,268	4,024,496
大塚商会	455	497	2,109,765
ソフトバンクグループ	95	365	2,045,460
卸売業 (1.0%)			
三菱商事	290	302	891,140
小売業 (6.7%)			
MonotaRO	1,288	423	971,509
ツルハホールディングス	121	76	840,960

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
良品計画		16	－	－
イズミ		148	154	651,568
ファーストリテイリング		47	50	3,363,000
銀行業（2.4%）				
三菱UFJフィナンシャル・グループ		3,719	3,880	2,052,219
保険業（4.8%）				
東京海上ホールディングス		704	735	4,203,546
T＆Dホールディングス		2,096	－	－
サービス業（10.2%）				
エス・エム・エス		408	426	1,090,134
パーソルホールディングス		512	－	－
ベネフィット・ワン		555	1,158	2,180,861
WDBホールディングス		－	4	12,065
リクルートホールディングス		610	637	2,378,139
リログループ		1,012	1,128	3,210,572
合計	株数・金額	25,045	25,491	86,908,678
	銘柄数<比率>	38	37	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 86,908,678	% 98.1
コール・ローン等、その他	1,673,600	1.9
投資信託財産総額	88,582,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	88,582,278,093円
コール・ローン等	1,627,415,573
株式(評価額)	86,908,678,070
未収配当金	46,184,450
(B) 負債	156,513,375
未払解約金	156,497,724
その他未払費用	15,651
(C) 純資産総額(A-B)	88,425,764,718
元本	49,812,883,457
次期繰越損益金	38,612,881,261
(D) 受益権総口数	49,812,883,457口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,752円

(注1) 期首元本額 51,365,156,852円

期中追加設定元本額 3,252,668,890円

期中一部解約元本額 4,804,942,285円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド 28,481,422,915円

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (資産成長型) 1,706,460,482円

DCニッセイ J P X日経400アクティブ 644,434,969円

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

18,717,112,048円

ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 263,453,043円

損益の状況

当期 (2019年1月26日～2019年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	845,996,914円
受取配当金	847,019,534
受取利息	25,588
その他収益金	11,620
支払利息	△ 1,059,828
(B) 有価証券売買損益	4,996,269,260
売買益	8,362,189,655
売買損	△ 3,365,920,395
(C) 信託報酬等	△ 121,955
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,842,144,219
(E) 前期繰越損益金	34,105,552,993
(F) 追加信託差損益金	2,327,468,903
(G) 解約差損益金	△ 3,662,284,854
(H) 合計(D+E+F+G)	38,612,881,261
次期繰越損益金(H)	38,612,881,261

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書

第 27 期

(計算期間：2019年5月14日～2019年11月12日)

運用方針	①主に国内の金融商品取引所に上場しているＪリート（不動産投資信託）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。	主要運用 対象	国内の金融商品取引所に上場している Ｊリート
	②「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	③運用にあたっては、ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびＪリート市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。		



ニッセイアセットマネジメント株式会社

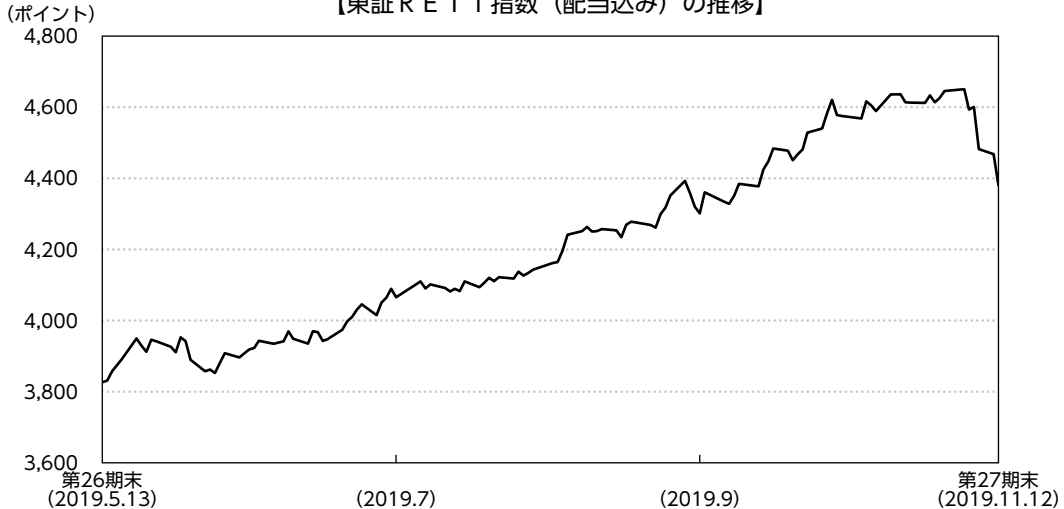
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2019年5月14日～2019年11月12日

Jリート市況

【東証REIT指数（配当込み）の推移】

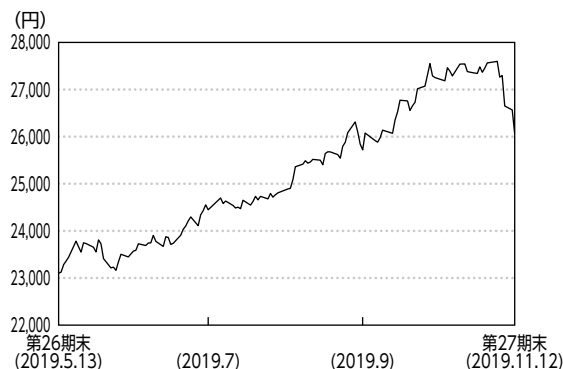


（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期のJリート市場は上昇しました。

期初以降のJリート市場は、魅力的な配当利回り水準にあることや良好な不動産賃貸市況を背景とした着実な配当金成長を実現していることに加えて、活発な不動産売買市場を活用した物件入れ替えによる資産価値の顕在化やこれまで以上に収益性に連動した運用報酬体系への移行といったJリート各社による投資主価値向上を目的とした取り組みが評価され上昇基調で推移しました。当期末には米中貿易協議の進展に対する期待の高まりを受けて金利が上昇するとともに株式市場で投資家のリスク選好姿勢が強まったことを背景に、これまで相対的に高い配当利回りと業績の安定的な成長が評価されていたJリート市場から株式市場へ資金移動が生じたためJリート市場は急落しましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- ・期初から2019年10月にかけて、魅力的な配当利回り水準にあることや良好な不動産賃貸市況を背景とした着実な配当金成長を実現していることに加えて、Ｊリート各社による投資主価値向上を目的とした取り組みが評価されＪリート市場が上昇したこと

＜下落要因＞

- ・2019年11月から期末にかけて、米中貿易協議の進展に対する期待の高まりを受けて金利が上昇するとともに株式市場で投資家のリスク選好姿勢が強まったことを背景に、Ｊリート市場から株式市場へ資金移動が生じたためＪリート市場が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているＪリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位10銘柄は、物件の質、外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さ等に注目して組み入れています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+12.8%となり、参考指数騰落率（+14.5%）を下回りました。

これは個別銘柄選択において、産業ファンド投資法人やいちごオフィスリート投資法人などがマイナス寄与したことに加えて、未収配当を含めたキャッシュ保有の影響によるものです。

今後の運用方針

今後のＪリート市場については堅調な推移を想定しています。Ｊリートは引き続き、低金利の環境下においては為替リスクを負わずに相対的に高い利回りを安定して享受できる資産であることが評価されと考えます。また、Ｊリート市場は低金利環境と良好な不動産賃貸市況を背景とした配当金の持続的な成長が見込まれます。さらに、足元のＪリート市場は投資口価格上昇によって資本調達コストが低下しているため、公募増資を伴う物件取得によって配当金成長を加速できる局面に入っています。配当金成長を加速する公募増資によって投資口価格が上昇し、さらに有利な条件で公募増資を行うことで一段と投資口価格が上昇する好循環にＪリート市場が差し掛かる可能性があります。一方で、世界的な政治リスク、消費税増税に伴う景気後退リスク、自然災害リスクはＪリート市場が弱含むリスクであると捉えています。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
23期 (2017年11月13日)	18,438	△ 7.2	17,639	△ 6.9	98.6	263,052
24期 (2018年 5 月14日)	20,362	10.4	19,514	10.6	97.6	252,688
25期 (2018年11月12日)	21,387	5.0	20,430	4.7	97.4	232,980
26期 (2019年 5 月13日)	23,102	8.0	22,085	8.1	97.6	236,486
27期 (2019年11月12日)	26,055	12.8	25,281	14.5	97.0	263,893

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2019年 5 月13日	23,102	－	22,085	－	97.6
5 月末	23,412	1.3	22,449	1.6	97.1
6 月末	23,738	2.8	22,785	3.2	95.7
7 月末	24,733	7.1	23,781	7.7	96.5
8 月末	25,677	11.1	24,679	11.7	96.4
9 月末	26,758	15.8	25,844	17.0	97.0
10月末	27,453	18.8	26,698	20.9	97.3
(期末) 2019年11月12日	26,055	12.8	25,281	14.5	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2019年5月14日～2019年11月12日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資信託証券)	13円 (13)	0.053% (0.053)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	13	0.053	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,198円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2019年5月14日～2019年11月12日

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	0.042	5,072	0.134	16,115
日本アコモデーションファンド投資法人	7	4,643,879	0.160	109,710
MCUBS Midcity投資法人	0.223	26,340	10	1,126,685
森ヒルズリート投資法人	0.027	4,602	8	1,288,382
産業ファンド投資法人	0.068	10,528	21	2,886,171
アドバンス・レジデンス投資法人	24	8,218,281	0.458	163,637
(1)				
アドバンス・レジデンス投資法人新	1	422,713	—	—
(△ 1)				
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	8	1,706,140	0.654	136,299
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.114	62,834	4	2,056,185
GLP投資法人	0.588	83,216	22	2,833,656
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	13	4,383,644	1	560,187
日本プロロジスリート投資法人	0.145	43,264	9	2,234,440
星野リゾート・リート投資法人	0.027	16,348	2	1,415,059
Oneリート投資法人	0.007	2,210	4	1,254,189
イオンリート投資法人	24	3,409,998	0.741	104,560
(1)				
イオンリート投資法人新	1	182,329	—	—
(△ 1)				
ヒューリックリート投資法人	0.017	3,379	4	916,149
日本リート投資法人	3	1,551,170	0.341	154,467
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1	27,232	39	687,872
積水ハウス・リート投資法人	0.799	75,676	11	957,499
(5)				
積水ハウス・リート投資法人新	5	430,444	—	—
(△ 5)				
ケネディクス商業リート投資法人	0.080	21,843	12	3,291,816
(0.274)				
ケネディクス商業リート投資法人新	0.274	77,500	—	—
(△0.274)				
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	—	5	579,031
野村不動産マスターファンド投資法人	0.847	166,176	3	605,333
ラサールロジポート投資法人	3	458,720	0.785	115,889
(3)				
ラサールロジポート投資法人新	3	525,113	—	—
(△ 3)				
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	12	4,890,532	0.160	70,905

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	投資法人みらい	0.218	13,759	5	265,633
	森トラスト・ホテルリート投資法人	—	—	1	247,820
	三菱地所物流リート投資法人	—	—	2	704,320
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	0.032	4,282	9	1,100,689
	ザイマックス・リート投資法人	0.034	4,458	5	649,248
	日本ビルファンド投資法人	0.271	224,360	1	801,984
	ジャパンリアルエステイト投資法人	2	1,717,923	1	737,164
	日本リテールファンド投資法人	13	3,429,268	20	4,508,569
	オリックス不動産投資法人	3	632,654	4	1,068,703
	日本プライムリアルティ投資法人	8	3,882,699	0.412	207,816
	プレミアム投資法人	0.103	16,260	6	930,986
	東急リアル・エステート投資法人	9	1,911,819	0.436	88,920
	グローバル・ワン不動産投資法人	19	2,624,380	0.732	104,044
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.697 (0.525)	144,712	2	472,689
	ユナイテッド・アーバン投資法人新	0.525 (△0.525)	92,198	—	—
国内	森トラスト総合リート投資法人	—	—	0.296	52,972
	インヴィンシブル投資法人	20 (4)	1,132,089	2	190,550
	インヴィンシブル投資法人新	4 (△ 4)	257,148	—	—
	フロンティア不動産投資法人	—	—	3	1,733,688
	平和不動産リート投資法人	0.869	121,251	19	2,841,601
	日本ロジスティクスファンド投資法人	—	—	10	2,603,703
	福岡リート投資法人	—	—	7	1,382,930
	ケネディクス・オフィス投資法人	3	3,000,031	2	1,671,861
	いちごオフィスリート投資法人	5	591,345	8	946,295
	大和証券オフィス投資法人	3	2,850,677	0.244	196,955
	阪急阪神リート投資法人	—	—	4	659,661
	スターツプロシード投資法人	0.019	3,853	2	361,884
	大和ハウスリート投資法人	7	2,130,636	9	2,511,732
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.753	61,865	14	1,256,065
	日本賃貸住宅投資法人	0.224	22,574	48	4,188,447
	ジャパンエクセレント投資法人	0.201	35,457	6	1,069,462

(注 1) 金額は受渡代金です。

(注 2) () 内は分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注 3) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2019年11月12日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	2	2	277,413
日本アコモデーションファンド投資法人	6	13	8,783,940
MCUBS MidCity投資法人	25	14	1,680,975
森ヒルズリート投資法人	9	1	173,423
産業ファンド投資法人	24	3	578,612
アドバンス・レジデンス投資法人	14	39	13,361,701
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	38	46	9,587,760
アクティビア・プロパティーズ投資法人	11	7	4,135,450
GLP投資法人	61	39	5,135,821
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	9	20	7,055,048
日本プロロジスリート投資法人	17	8	2,569,130
星野リゾート・リート投資法人	4	1	844,649
Oneリート投資法人	4	0.452	145,092
イオンリート投資法人	53	78	11,243,133
ヒューリックリート投資法人	4	—	—
日本リート投資法人	18	21	10,084,226
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	124	86	1,720,022
積水ハウス・リート投資法人	58	53	4,941,596
ケネディクス商業リート投資法人	17	5	1,602,743
サムティ・レジデンシャル投資法人	5	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	60	57	11,065,585
ラサールロジポート投資法人	57	63	10,001,324
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	6	18	8,001,084
投資法人みらい	19	14	827,533
森トラスト・ホテルリート投資法人	1	—	—
三菱地所物流リート投資法人	2	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人	11	2	285,309
ザイマックス・リート投資法人	6	1	198,918
日本ビルファンド投資法人	19	18	14,438,520
ジャパンリアルエステイト投資法人	19	20	14,673,332
日本リテールファンド投資法人	44	37	8,965,785
オリックス不動産投資法人	41	39	9,303,302

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本プライムリアルティ投資法人	8	16	8,151,192
プレミア投資法人	13	6	1,017,175
東急リアル・エステート投資法人	19	29	5,687,763
グローバル・ワン不動産投資法人	43	62	8,404,830
ユナイテッド・アーバン投資法人	49	47	10,072,363
森トラスト総合リート投資法人	0.296	－	－
インヴィンシブル投資法人	103	125	7,783,832
フロンティア不動産投資法人	3	－	－
平和不動産リート投資法人	61	42	5,764,752
日本ロジスティクスファンド投資法人	14	4	1,115,591
福岡リート投資法人	7	－	－
ケネディクス・オフィス投資法人	14	15	12,807,340
いちごオフィスリート投資法人	78	75	8,065,915
大和証券オフィス投資法人	10	13	11,247,500
阪急阪神リート投資法人	4	－	－
スターツプロシード投資法人	3	1	294,019
大和ハウスリート投資法人	21	18	5,592,315
ジャパン・ホテル・リート投資法人	65	51	4,413,540
日本賃貸住宅投資法人	63	15	1,490,340
ジャパンエクセレント投資法人	19	13	2,361,075
合計	口数・金額	1,407	1,260 255,950,979
	銘柄数<比率>	52	44 <97.0%>

(注1) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2019年11月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	255,950,979	95.9
コール・ローン等、その他	10,987,889	4.1
投資信託財産総額	266,938,869	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	266,938,869,040円
コール・ローン等	9,088,741,732
投資信託証券(評価額)	255,950,979,550
未収配当金	1,899,147,758
(B) 負債	3,044,957,940
未払解約金	3,044,904,728
その他未払費用	53,212
(C) 純資産総額(A－B)	263,893,911,100
元本	101,283,391,978
次期繰越損益金	162,610,519,122
(D) 受益権総口数	101,283,391,978口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,055円

(注1) 期首元本額 102,367,601,861円

期中追加設定元本額 19,101,066,521円

期中一部解約元本額 20,185,276,404円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (毎月決算型)

57,899,686,907円

ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (適格機関投資家限定)

2,991,064,024円

ニッセイＪリートオープン (毎月分配型)

31,031,020,094円

ニッセイＪリートオープン (年1回決算型)

4,558,210,688円

ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (年1回決算型)

2,232,464,340円

ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型)

1,842,541,023円

ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (年1回決算型)

617,667,838円

ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)

110,737,064円

損益の状況

当期 (2019年5月14日～2019年11月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,374,380,116円
受取配当金	4,376,759,922
受取利息	94,876
その他収益金	61
支払利息	△ 2,474,743
(B) 有価証券売買損益	25,866,315,681
売買益	26,287,947,643
売買損	△ 421,631,962
(C) 信託報酬等	△ 149,150
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,240,546,647
(E) 前期繰越損益金	134,118,699,879
(F) 追加信託差損益金	29,431,989,763
(G) 解約差損益金	△ 31,180,717,167
(H) 合計(D+E+F+G)	162,610,519,122
次期繰越損益金(H)	162,610,519,122

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400（配当込み）

「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「J P Xグループ」といいます）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「J P Xグループ」および「日経」に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

第17期末 (2020年1月15日)

基準価額	10,016円
純資産総額	50百万円
騰落率	0.0%
分配金	0円

ニッセイ マネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2019年7月17日～2020年1月15日

第17期(決算日 2020年1月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」は、このたび第17期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



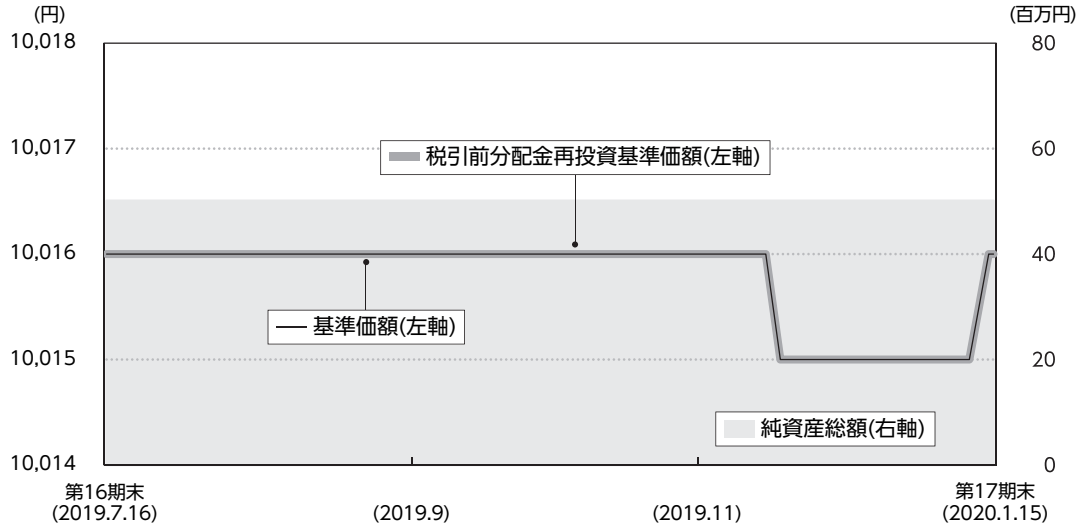
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000 (代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2019年7月17日～2020年1月15日

基準価額等の推移



第17期首	10,016円	既払分配金	0円
第17期末	10,016円	騰落率（分配金再投資ベース）	0.0%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.001%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.001	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,016円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2019年7月17日～2020年1月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	424円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。当面の運用にあたっては、日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定以降、実質的な投資対象である円建ての短期公社債および短期金融商品の利回り水準が低下しており、流動性の確保、分散投資の観点等から、マイナス利回りの短期公社債や短期金融商品にも投資を行います。当ファンド全体の利回りがマイナスとなる場合等には、基準価額が下落することが想定されますので、あらかじめご了解くださいますようお願い申し上げます。

■ マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第17期末 2020年1月15日
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

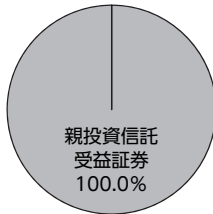
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

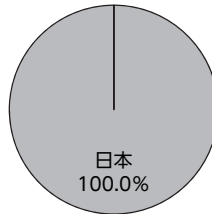
項目	第17期末 2020年1月15日
純資産総額	50,108,725円
受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額	10,016円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

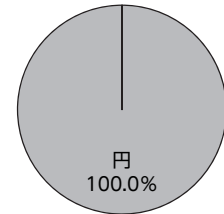
■ 資産別配分



■ 国別配分



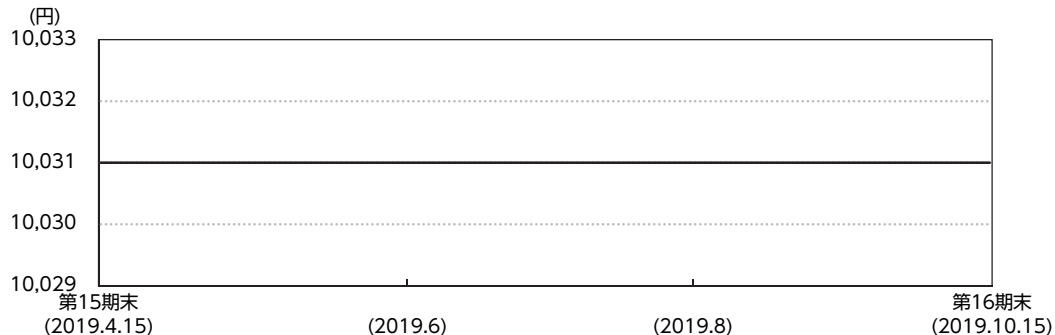
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2020年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



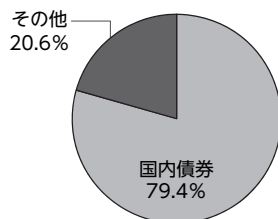
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第 88 回 共同発行市場公募地方債	円	20.0%
第122回 福岡北九州高速道路債券	円	19.9
第 31 回 兵庫県公募公債	円	19.8
第10回 2号 宮城県公募公債(5年)	円	19.8
組入銘柄数	4	

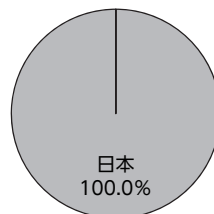
■ 1万口当たりの費用明細

2019.4.16～2019.10.15	
項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

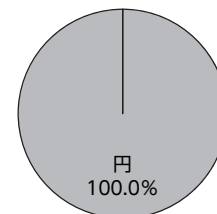
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2019年10月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
13期(2018年1月15日)	10,017	0	△0.0	10,017	79.4	50
14期(2018年7月17日)	10,017	0	0.0	10,017	79.2	50
15期(2019年1月15日)	10,016	0	△0.0	10,016	79.5	50
16期(2019年7月16日)	10,016	0	0.0	10,016	79.4	50
17期(2020年1月15日)	10,016	0	0.0	10,016	79.5	50

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2019年 7月16日	10,016	－	79.4
7月末	10,016	0.0	59.6
8月末	10,016	0.0	79.5
9月末	10,016	0.0	59.7
10月末	10,016	0.0	79.4
11月末	10,016	0.0	59.6
12月末	10,015	△0.0	79.5
(期末)2020年 1月15日	10,016	0.0	79.5

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2019年7月17日～2020年1月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	－	－	0.186	0.186

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

利害関係人との取引状況等

2019年7月17日～2020年1月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2020年1月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	49,954	49,953	50,108

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は50,402千口です。

投資信託財産の構成

2020年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	50,108	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	50,108	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,108,908円
コール・ローン等	181
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	50,108,721
未収入金	6
(B)負債	183
その他未払費用	183
(C)純資産総額(A-B)	50,108,725
元本	50,029,952
次期繰越損益金	78,773
(D)受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,016円

(注) 期首元本額 50,029,952円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 -円

損益の状況

当期(2019年7月17日～2020年1月15日)

項目	当期
(A)有価証券売買損益	△ 1円
売 買 損 益	△ 1
(B)信託報酬等	△ 183
(C)当期損益金(A+B)	△ 184
(D)前期繰越損益金	43,289
(分配準備積立金)	(1,612,678)
(繰越欠損金)	(△1,569,389)
(E)追加信託差損益金*	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
(F)合計(C+D+E)	78,773
次期繰越損益金(F)	78,773
追加信託差損益金	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
分配準備積立金	1,786,409
繰越欠損金	△1,743,304

- (注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	173,731円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	337,413円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,612,678円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	2,123,822円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	424.51円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は50百万円（元本50百万円、ファンド全体の99.9%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

信 託 期 間		2011年11月1日～2021年10月15日
運 用 方 針		ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運 用 方 法	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 16 期

(計算期間：2019年4月16日～2019年10月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



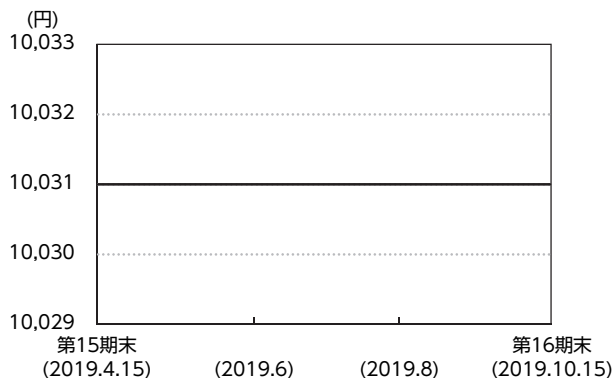
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2019年4月16日～2019年10月15日

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

前期末以降、日銀のマイナス金利政策が継続する中、無担保コールレート翌日物は小幅なマイナス圏で、おおむね横ばいに推移しました。こうした環境の下、当マザーファンドの基準価額は横ばいに推移し、結局、当期末は10,031円(前期末比±0円)となりました。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
12期 (2017年10月16日)	10,032	△0.0	79.5	50
13期 (2018年 4 月16日)	10,032	0.0	79.2	50
14期 (2018年10月15日)	10,032	0.0	79.4	50
15期 (2019年 4 月15日)	10,031	△0.0	79.4	50
16期 (2019年10月15日)	10,031	0.0	79.4	50

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2019年 4 月15日	10,031	—	79.4
4 月末	10,031	0.0	79.4
5 月末	10,031	0.0	79.3
6 月末	10,031	0.0	59.4
7 月末	10,031	0.0	59.6
8 月末	10,031	0.0	79.5
9 月末	10,031	0.0	59.7
(期末)2019年10月15日	10,031	0.0	79.4

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2019年4月16日～2019年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,031円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2019年4月16日～2019年10月15日

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	地方債証券	20,109	—
			(30,000)
	特殊債券	10,107	—

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2019年4月16日～2019年10月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第122回 福岡北九州高速道路債券	10,107	—	—
第88回 共同発行市場公募地方債	10,107		
第31回 兵庫県公募公債	10,001		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2019年10月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	30,000 (30,000)	30,089 (30,089)	59.5 (59.5)	—	—	—	59.5 (59.5)
特殊債券 (除く金融債券)	10,000 (10,000)	10,064 (10,064)	19.9 (19.9)	—	—	—	19.9 (19.9)
合計	40,000 (40,000)	40,154 (40,154)	79.4 (79.4)	—	—	—	79.4 (79.4)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第10回 2号 宮城県公募公債(5年)	0.1400	2019/11/28	10,000	10,001
	第31回 兵庫県公募公債	0.1100	2020/ 1 /30	10,000	10,001
	第88回 共同発行市場公募地方債	1.1700	2020/ 7 /24	10,000	10,086
	小計	—	—	—	30,089
特殊債券 (除く金融債券)	第122回 福岡北九州高速道路債券	1.5600	2020/ 3 /19	10,000	10,064
	小計	—	—	—	10,064
	合計	—	—	—	40,154

投資信託財産の構成

2019年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	40,154	79.4
コール・ローン等、その他	10,404	20.6
投資信託財産総額	50,559	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,559,119円
コール・ローン等	10,369,918
公社債(評価額)	40,154,140
未収利息	32,952
前払費用	2,109
(B)負債	16
未払解約金	3
その他未払費用	13
(C)純資産総額(A-B)	50,559,103
元本	50,402,863
次期繰越損益金	156,240
(D)受益権総口数	50,402,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,031円

(注1) 期首元本額 50,373,142円
期中追加設定元本額 39,880円
期中一部解約元本額 10,159円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,953,960円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド(通貨プレミアムコース)	9,987円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジありコース)	9,987円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなしコース)	9,981円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(3ヵ月決算型)	9,969円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/BEAエコインベストメント・アジアボンド・セグメンテーション(3ヵ月決算型)	9,968円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2019年4月16日～2019年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	171,068円
受取利息	175,727
支払利息	△ 4,659
(B)有価証券売買損益	△171,459
売却損	△171,459
(C)信託報酬等	△ 287
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 678
(E)前期繰越損益金	156,828
(F)追加信託差損益金	120
(G)解約差損益金	△ 30
(H)合計(D+E+F+G)	156,240
次期繰越損益金(H)	156,240

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。